

Francisco O. Ramirez and John Boli,
 “The Political Construction of Mass Schooling:
 European Origins and Worldwide Institutionalization”
Sociology of Education, Vol. 60, No. 1 (Jan., 1987)

徳井公樹

本論文は19世紀のヨーロッパにおける国家の教育システムの起源と20世紀における多くの世界で制度化され、国家に支援された大衆教育（mass schooling）について、理論的解釈を提示している。著者たちはヨーロッパにおける政治的、経済的、文化的発展はヨーロッパに（そして後に世界に）より高度に制度化された構造となり、大衆教育システムの構築が全ての現代国家の活動の主要で欠かすことのできない構成要素となったとしている。

では、教育システムの起源はどこであるのか。著者たちが注目したのは当時の強国であったフランスやイギリスではなく、それらの国と敵対していたドイツ（プロイセン）やオーストリア、イタリア、スウェーデンなどである。当時のヨーロッパ諸国では、戦争により人命の莫大な損失、国庫の枯渇、経済の荒廃などが発生しており、このことを背景に統一的な国家政治を形成する動きが出てきた（例えばフィヒテ『ドイツ国民に告ぐ』など）。このような状況の中で著者たちは、工業化や階級構造、政治体制のレベルが大きく異なっているにもかかわらず、大衆教育における国家的関心の声明の発表、学校教育を強制する立法化、国家的教育省庁の創設、既存の学校や新学校に対する国家権威の確立という

要素が共通し、教育が再建と再生の手段となっていたと指摘する。その後国家に支援された大衆教育制度は、ヨーロッパの社会構造と文化の変容（「宗教改革と反宗教改革」「国家の台頭とヨーロッパ連合国間システム」「交換経済の確立」）によって、5つの制度化された正当な神話（1.個人の神話 2.個人の集合体としての国民の神話 3.進歩の神話〔国家と個人〕 4.社会化とライフサイクルの連続性の神話 5.国民の守護者としての国家の神話）をもたらしたと主張する。20世紀においてこのヨーロッパモデルは、国家や社会の行動に強く影響する世界モデルに進化してきたと主張している。現代国家における重要なことは、すべての市民に対して大衆教育への正式なアクセスを提供しなければならず、国家は人的資本の洗練と伝達というプロセスに責任があるとしており、この大衆教育制度が将来（大規模な世界の破局というような状況は別にして）はなはだ弱体化していくような状況を想像することは困難であるとしている。

さて、この論文の主張を30年経った現在から考えてみると、すべての人が大衆教育にアクセスできる制度が世界標準化されているかという、30年たった今でもまだまだ課題があるというのが現状ではないだろうか（例えばイスラ-

ム教圏における女性教育の問題など)。またこの論文の核となる国家の教育への関与に関して、著者たちは19世紀から20世紀にかけて国民に対して教育の権利を拡大させてきたとして、国家に対する評価は非常に肯定的である。ドイツやイタリアなどの当時大きな力を持っていなかった国が、イギリスやフランスなどの強国に対抗するために国民を統一するために教育に力を入れたということはよく理解できた。しかしながら、国家の役割が教育に対する支援だけでなく教育内容にまで関わり、国民を1つのスローガンのもとで（例えば日本であれば「富国強兵」など）教育を行ったため、第2次世界対戦などにおいて悲慘な結果となったことを指摘してい

ない（もしくは認識していない）ことは、非常に大きな問題であろう。国家権力が肥大化しすぎた弊害という認識は必要である。しかしながら、この反省を踏まえ、国家の関与をまったく認めず格差の問題などを各個人の自己責任としてしまう（いわゆる新自由主義的立場を支持する）ということにも大きな問題であろう。30年たった現在でも教育に対する国家の関わり方やあり方など、まだまだ課題が多く議論していかなければならないのが実情ではないだろうか。

（とくい まさき

社会学研究科社会学専攻修士課程修了）